

日 誌 (昭和47年11月)

【国 内】

- 13日 ○47年度補正予算成立(11月号「要録」参照)
- 15日 ○各地証券取引所、16日(木)午後と18日(土)の立
会い停止を決定
- 17日 ○大蔵省、渡航外貨持出し限度額の撤廃等一連の
為替管理緩和措置を決定(24日から実施、「要
録」参照)
- 大蔵省、金融機関の土地取得関連融資の自粛方
につき、全銀協、地銀協、相銀協、全信協各会
長あて通達
- 24日 ○通産省、輸入承認制の改正および輸入担保制度
の廃止を決定(「要録」参照)
- 28日 ○全国銀行協会連合会および都長銀・信託24行、
預金担保貸付金利の最高限度に関する申し合わ
せを改訂(12月1日実施、「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○第2回アジア人口会議、東京で開催
○豪州準備銀行、支払準備率の引下げを発表(8
日から実施)
- 西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(3.5→4.0
%、3日から実施)
- 2日 ○フランス、公定歩合の引上げを決定(5.75→6.5
%、即日実施)
- 3日 ○オランダ、公定歩合の引上げを決定(3.0→4.0
%、6日から実施)
- 6日 ○英国、賃金、物価、家賃、配当等を凍結
- 7日 ○米国、大統領選挙でニクソン再選
○イラン、第5次経済開発5ヵ年計画を発表
- 9日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度および
小切手等決済制度の一部改正を実施
- 英蘭銀行、特別預金制度を発動(11月30日およ
び12月14日、対象債務の0.5%ずつ計1%)
- 14日 ○米国、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)、
史上初の1,000ドル台乗せ
- イタリア政府、為替リスク補償法案および本年
の輸出信用保険限度額引上げ法令(5,000→7,500
億リラ)を承認
- 16日 ○フランス銀行、貸出準備率を引き上げる(15→
33%、21日から実施)とともに、個人向けおよ
び住宅貸付の自粛を要請する総裁通達を发出
- 17日 ○インド準備銀行、商業銀行の流動比率を引上げ
- 19日 ○西ドイツ、総選挙実施(連立与党側勝利)
- 21日 ○韓国、国民投票で憲法改正を確定
- 22日 ○ニクソン米大統領、米国の船舶および航空機の
中国向け運航禁止措置を撤廃
- 米国連邦準備制度理事会、株式証拠金率の引上
げを決定(55→65%、24日から実施)
- ベルギー、公定歩合の引上げを決定(4.0→4.5
%、23日から実施)
- 23日 ○ベルギー、エイスケンス内閣総辞職
○アジア開発銀行、通常資本の増資発効(応募資
本10→25億ドル)
- サハリン探鉱に関する覚書に日ソ調印
- 25日 ○ニュージーランド、総選挙で労働党圧勝
- 27日 ○オーストリア、公定歩合の引上げ(5.0→5.5%、
28日から実施)等を決定
- 29日 ○オランダ、総選挙で左派諸政党進出
- 30日 ○英国、インフレーション対策臨時措置法成立
- 西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(4.0→4.5
%、12月1日から実施)
- フランス、公定歩合の引上げを決定(6.5→7.5
%、即日実施)